



Title	NPOの支援による農山漁村での協働型まちづくりの検証：「NPO法人ねおす」10年の事業を事例として
Author(s)	木野, 聡子
Citation	北海道大学. 修士(観光学)
Issue Date	2010-03-25
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/43043">http://hdl.handle.net/2115/43043</a>
Type	theses (master)
Note	この事例研究による論文は、3つのパートから構成されています。(1)論文の本体(2)ききとり調査記録(3)できごと年表(2)については氏名や履歴・学歴など個人情報が記録されているため、公開されていません。
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	nenpyo.pdf (できごと年表)



[Instructions for use](#)

NPO法人ねおす関連年表					
年	月	ねおす事業・関連のできごと・コンセプトの変容	月	道内・道外できごと	世界のできごと
1976	3月	高木晴光、北海道大学農学部を卒業	70年代	地球規模での市民運動の高まり。「開発か保護か」めぐり市民団体と行政対立	
1980			80年代	「むらおこし・まちおこし運動」の高揚	
1981			10月	ドラマ「北の国から」放送(～2002年)と人気の継続	
1983			5月	横路孝弘北海道知事が「一村一品運動」提唱	
1983			冬	トマムスキー場開業(各地リゾート化が加速)	
1985			5月	黒松内町がブナを中心としたまちづくり始動	
1985			4月	「男女雇用機会均等法」施行	
85年頃		貿易会社から転職。札幌で3年間、高木が複合レジャーや複合施設の開発を担当する。いわゆる観光ディベロッパー		80年代後半～バブル経済の始まり(～1991年ごろ)	
		高木、自然体験キャンプの有料提供を開始。後にエコツアー活動の契機			
		景気の急落。事業撤収・リストラを高木が担当			
		人々の心豊かな生活・生き方づくりをサポートする仕事に、高木の志向が転換			
		専門学校の支援で高木、アウトドア人材育成ノウハウを蓄積。勤務の傍ら事業化			
1987			4月	国鉄の分割民営化	
1987				総合保養地域整備法(リゾート法)制定。知床の伐採反対運動	
1987				第1回清里フォーラム開催(現・(社)日本環境教育フォーラム:JEEF)	
1988				自治省ふるさと創生1億円交付事業展開	
1989				黒松内町「健康とスポーツの町」宣言。第3セクター「ブナの里振興公社」設立	
1990		夏休み子どもキャンプin赤井川。フロンティアアドベンチャースクール・生き物体験など子ども事業			

年	月	ねおす事業・関連のできごと・コンセプトの変容	月	道内・道外できごと	世界のできごと
1991	8月	高木が退職。起業目指し「フロンティア・アドベンチャースクール」設立			
1991		任意団体「北海道雪崩事故防止研究会」に参画			
1991		子ども事業コープわんぱく冒険共和国を企画			
1991		樋口和生の参画		都市部から日本の「バブル景気」崩壊	
1992	1月	任意団体「北海道自然体験学校NEOS」を設立。サンシャイン総合学園(専門学校)の一部門から事業開始。子どもの自然体験と、登山を中心。エコツアーや人材養成など活動の幅を拡大		任意団体「日本環境教育フォーラム」発足	リオで地球サミット「アジェンダ21」採択。国連「持続可能な開発委員会」設置
1992	1月	NEOS経営コンセプトに「自然と人、人と人、社会と自然のつながりづくり」			
1992	1月	月刊広報の開始。タイトルを変え継続。「コープわんぱく冒険共和国通信」→「NEOS北海道自然体験学校通信」→「NEOS通信」→「ねおす通信」			
1992			4月	小学校低学年に「生活科」設置	
1992			6月	日本「世界遺産条約」を批准	
1992			9月	公立学校の隔週休業開始	
1992	10月	樋口、ネパールのヒムルンヒマール(7,000m)登頂	92-93年	全国的な「登山ブーム」	
1992	10月	子ども向け自然体験型プロジェクト「イエティくらぶ」創設。小学生20名。円山で小規模な体験活動。			
1993	3月	「イエティくらぶ」と「知的登山のすすめ」、札幌市教育委員会と札幌市後援の事業に認定		民間野外教育事業団体「日本アウトドアネットワーク」設立	
1993		月例会が100名規模に「イエティくらぶ」成長		日本旅行、自然体験型「トムソーヤクラブ」商品発売	
1993			6月	ラムサール条約釧路会議	
1993			7月	北海道南西沖地震	
1993	11月	NOA(北方圏アウトドア研究会)フェスティバル93。(北海道自然体験学校NEOS、小樽自然文化教育促進会、青少年野外教育振興会の合同イベント)	11月	「環境基本法」制定	
1994	4月	NEOS活動全体を「札幌社会体育管理センター」事業とする	4月	NHK衛星放映(~95年)で中高年「日本百名山ブーム」現象	
1994	4月	大人向け自然体験型プロジェクト「地球倶楽部」開始			

年	月	ねおす事業・関連のできごと・コンセプトの変容	月	道内・道外できごと	世界のできごと
1994		洞爺湖畔月浦地区「青桐の家」をNEOSが管理			
1994		イエティくらぶの月例会を定員化			
1995	ごろ	「NEOSは進化中の自然学校」と表明、趣味活動から社会参画に転換し役割を模索			
1995	1月	映画「ガイアシンフォニー1番」を自主上映	1月	阪神・淡路大震災	
1995	1月	第1回北海道環境教育ミーティング開催(以降、道内のネットワークを推進)			
1995	4月	「自然体験型環境教育」人材養成カリキュラムを開始	3月	地下鉄サリン事件	
1995	11月	映画「ガイアシンフォニー2番」を自主上映			
1995		バーゴンクラブなどボランティア団体の興亡			
1995		「知床冒険キャンプ」を開始			
1996		宮本英樹ねおすに参画			
1996		日本縦断キャラバンキャンプを開始			
1996	4月	人材養成「研修生制度」の受入開始			
1996		(財)自然公園美化財団主催「自然体験キャンプ」受注開始		文部省、子どもの「生きる力」能力の必要性を指摘。環境教育の位置付け高まる。「総合的な学習の時間」小3～高校に必修授業化	
1996		イエティくらぶのアドバンスコース開始			
1996		コープさっぽろ文化事業部主催「自然体験キャンプ」受託開始			
1996		エントラダ(中高生を中心とした自然体験活動)を設立(~2000年)			
1997	7月	社会教育総合研究所から独立し「任意団体NEOS」設立		北海道、人口570万から減少化	「京都議定書」の採択。環境と社会に関する国際会議「テサロニキ宣言」採択
1997		北海道新聞文化センターで自然プログラム提供	11月	北海道拓殖銀行の経営破綻	
1998		ねおす内に任意団体「北海道雪崩事故防止研究会」事務局			
1998	4月	ねおすに任意団体「北海道のエコツーリズムを考える会」事務局を設置	4月	任意団体「北海道のエコツーリズムを考える会」設立	

年	月	ねおす事業・関連のできごと・コンセプトの変容	月	道内・道外できごと	世界のできごと
1998			4月	第6期北海道総合開発計画(1997～2007)	
1998			5月	アルファリゾート・トナム自己破産	
1998	8月	「夏休み子ども長期自然体験村」を開始。ねおす人気プログラムとなる	8月	北海道イメージアップキャンペーンに「試される大地」決定	
1998	12月	NPO法人の認証申請を北海道庁に提出。12月24日受理	10月	特定非営利活動促進法(NPO法)の施行	
1999		伊藤輝之ねおすに参画(～2006)			
1999		「銀河ネットワーク構想」を高木が提唱			
1999	3月	キャッチコピー「自然(じねん)生活提案工房」を採用			
1999	4月	ねおす家族会員が500世帯を超える			
1999	4月	任意団体から「特定非営利活動法人ねおす」としてNPO法人化。自然ガイド業を中心にサービスを提供。			
1999	4月	弟子屈町にエコサイト。常勤スタッフ配置し、環境庁「川湯エコミュージアムセンター」の運営受託を開始			
1999	4月	黒松内町「ぶなの森自然学校」開校。元作開小学校を拠点に環境庁、自治省(当時)連携モデル事業。環境庁・黒松内町・(社)日本環境教育フォーラム・ねおす4組織の支援	7月	環境分野NPO「北海道グリーンファンド」設立	
2000		アウトドアブームの定着と、体験観光のブーム到来	3月	有珠山噴火による北海道観光の風評被害	
2000	4月	高木代表一家、札幌市から黒松内町に移住し定住			
2000	6月	ねおすの使命に「創暮・創職」を掲げる。「自然に関わる新しい仕事や暮らし方を作る」意味			
2000	7月	東川町にエコサイト開設。荒井赴任			
2000		イエティくらぶ活動中止		自然体験活動推進協議会(CONE)設立。JEEF自然学校指導者養成講座を開始	
2000		エンターダ(中高生を中心とした自然体験活動)の活動中止			
2000	後半	既存マニュアル・内規の改定			
2000	後半	ねおすホームページ大幅刷新			
2001		「スタッフ心得」2001年度版作成		「北海道アウトドア活動進行条例」を制定、「北海道アウトドアガイド資格制度」を制定(公的資格)	
2001	1月	月刊「ねおす通信」100号			
2001	1月	メーリングリスト運用開始(組織内・会員含む・関係諸団体)	1月	環境庁を改組し「環境省」設置	

年	月	ねおす事業・関連のできごと・コンセプトの変容	月	道内・道外できごと	世界のできごと
2001		「自然案内人養成コース」を2期制から3期制に移行			
2001	3月	高木代表、P.F.ドラッカー（経済学者）の「非営利組織の経営」に影響を受ける			
2001	4月	東川町「大雪山自然学校」を開校			
2001	4月	登別市ネイチャーセンター設立準備事業を登別市から受託			
2001		「北海道自然体験学校NEOS」任意団体から立ち上げ10年	10月	「北海道観光のくにづくり条例」制定	
2001		三重県宮川村「大杉谷自然学校運営」へ支援事業（～02年）		社会教育法・学校教育法の改正（自然体験活動の促進）	
2001		北海道アウトドアガイド資格制度テキスト作成、ねおすが支援			
2001		イエティくらぶを再開			9・11アメリカ同時多発テロ
2001	12月	ねおすのツアー募集が旅行業法に触れ「ガイド業は旅行業法でカバーすべきか」が争点となる。「会員制のガイド業」との位置付けを取る			
2002	1月	メーリングリスト運用開始（地球倶楽部・イエティくらぶとスタッフ限定）			
2002	1月	登別の鉱山通信が「ネイチャーセンター」開設を発表。行政・市民・ねおすの協働		国連「国際山岳年・国際エコツーリズム年」	
2002	2月	養成コースと自然体験プログラムを「体験入学」として4日間で提供			
2002	4月	登別市ネイチャーセンター運営を業務受託。名称「ふおれすと鉱山」	4月	「北海道美しい景観のくにづくり条例」施行	9月＝ヨハネスブルグ・サミット開催。「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」採択
2002	4月	「自然案内人養成コース」北海道大学大学院との提携で実施	4月	学校週5日制導入。ゆとり教育の実質的開始	
2002	4月	ねおすの他に類似NPO新設、行政や企業の経営変革に対応できず、ねおすの組織に停滞感			
2002	秋	「季刊ねおす」発行。正会員・賛助会員・関係団体に配布	02年頃～	ニセコ町訪問外国人宿泊客の急増	10月＝「持続可能な開発のための教育の10年」国連総会で採決
2002		ねおすツーリズム「9カ条」の活動指針	8月	北海道NPOバンク事業組合設立（理事長：高木晴光）	
2002		奥伊勢ミルキーウェイアドベンチャースクール			
2002		コスタリカ エコツアーを催行			

年	月	ねおす事業・関連のできごと・コンセプトの変容	月	道内・道外できごと	世界のできごと
2002		大雪山自然学校「地域コンシェルジュ」事業を開始。外国語対応ガイドブックとホームページ作成			
2002		十勝千年の森「ランランファーム」にねおす、ノウハウを移転	12月	構造改革特別区域法による特区推進(どぶろく、まちづくり、教育、人材育成等)	
2003	2月	「NEOS 10周年フォーラム」開催	1月	小泉首相の施政方針演説「ビジットジャパンキャンペーン」表明	
2003	3月	NEOS通信(地球倶楽部・イエティくらぶ向け月刊紙)最終号発行(92年～126号)。以降「季刊ねおす」に			
2003		札幌本部に常勤職員配置により、事務局機能が強化。			
2003	4月	「イエティくらぶ通信」を毎月発行(～07年)	4月	「構造改革特別区域法」の施行。構造改革特区の増加と規制緩和	
2003	春	ねおす法人事業を3分化。札幌本部に2NPO(ねおす・北海道山岳活動サポート)、2個人事務所(北海道エコツアーシステム・野生動物教育研究室)が同居。9の異なる事業を展開	4月	観光立国懇談会「住んでよし、訪れてよしの国づくり」報告書提出	
2003	5月	「東川町大雪山国立公園保護協会」から受託し、大雪自然学校が公園管理業務を開始	6月	上田文雄が札幌市長選に当選(上田:弁護士出身。NPO活動を法律面から支援)	
2003	4月	山岳部門を「NPO法人北海道山岳活動サポート」(通称:MASH)」として独立。ねおすから経営分離	6月	地方自治法の改正。公共施設の管理対象がNPOを含めた民間事業者に拡大。指定管理に	
2003	8月	道内7か所の道立少年自然の家に、臨時スタッフ14名派遣	9月	地方自治法の一部改正により「指定管理者制度」始まる(2003年9月2日施行)	
2003		地域協働を目指し事業を行うなかで「地域とのつながり」の希薄を認識。「地域と共に」ある「地域あってこそその自然学校」を目指す			
2003		北海道エコツアーシステムを民間企業と協働事業で立ち上げ、専従者を配置しエコツアー営業部門を強化	10月	内閣に「地域再生本部」設置	
2003		イエティくらぶ札幌校を明確化。本部と教育部門機能を現所在地宮の森に移転			
2003		養成コース学生MLを開始			
2004	7月	道立少年自然の家へ人材派遣事業を継続。道内各地の7施設に派遣			
2004	10月	研修生10数名を全国から受入		日本の人口が減少に転じる	
2004		北海道エコツアーシステムを03年設置しねおすと協働。しかし業績伸びずエコツアー普及停滞(04-06年)		黒松内町まちづくり条例制定	

年	月	ねおす事業・関連のできごと・コンセプトの変容	月	道内・道外できごと	世界のできごと
2004		JT・日本たばこ産業(株)のNPO助成			
2004		黒松内ぶな森で「山村留学」開始			
2005	3月	スローガン「永遠の未完成」を表明(モモンガくらぶ)	3月	愛・地球博(3~9月)	2月、京都議定書発効
2005	3月	NEOSグループ専従職員が20名、夏場を含めると雇用50名近い規模に成長		各地大学で観光関連学部・学科設置と拡大化が広まる	
2005	4月	エコツアー担当職員を札幌に配置。H.E.S.を(株)ヌーベルフロンティア内の一部門とし、受付業務とねおすの旅行手配業務を担当			
2005		ねおすの協働先が多様化(行政・市民活動団体・学校・大学・企業・シンクタンク・商工会議所など)	4月	個人情報保護法の全面施行	「持続可能な開発のための教育の10年」国際計画策定
2005		協働相手の増加により、職員の仕事のマネジメント能力向上が急務となる			
2005		本部札幌(藻岩山周辺)をエコサイトと位置付け資源化	4月	「地域再生法」施行。「構造改革特別区法」と共に地域再生の両輪的役割	
2005		第1回北海道CONEミーティング開催	7月	知床、世界自然遺産に登録	
2005	8月	ねおすの支援からボランティア組織が発展し、NPO法人「モモンガくらぶ」始動			
2005	8月	ねおす主催エコツアー「スイス9日間」催行			
2006	3月	ねおすの組織改革の第2期が終了。第3期への転換点。テーマは「新たなる協働の創出」			
2006	3月	黒松内ぶなの森自然学校の事例が論文発表される「NPO、政府、企業間の戦略的協働」(北海道大学大学院経済学研究科)			
2006	3月	登別市ネイチャーセンターの事例が論文発表される「オープンソースによる自律的観光」(金沢工業大学ほか)			
2006		スタッフ情報交換用に非公開ブログを開設			
2006		ねおすの活動に他のNPO・市民活動組織や領域と「クロス・交流」試みる。北海道自然体験活動推進協議会事務局、北欧の野外活動団体の招聘、全国森のようちえんフォーラムなど			
2006	8月	ねおすクレジットカード開始。入会・利用の一部が大雪山保全活動に寄付			

年	月	ねおす事業・関連のできごと・コンセプトの変容	月	道内・道外できごと	世界のできごと
2006	9月	まんぷくキッズ(登別)		団塊世代の一斉退職「2007年問題・2012年問題」指摘。退職後の生活創造への模索	
2006		大雪山自然学校の事例が論文発表される「国立公園管理へのNPO参入の効果」(岩手大学大学院農学研究科・同大農学部)	12月	教育基本法改正	
2007			1月	「観光立国推進基本法」施行	
2007	4月	荒井理事、北大大学院観光創造専攻に入学(～09年9月卒業)	4月	北海道大学大学院「観光学院観光創造専攻」を設立	ユネスコ第4回国際環境教育会議(インド)
2007	5月	森っ子クラブ(苫小牧)／ひかりの国幼稚園が実施する自然体験教室	4月	「エコツーリズム推進法」施行	
2007	5月	すくすく3・9おそとであそぼ！(白老)受託。幼児向け自然体験活動の提供と、遊び場づくり支援		政府「教育再生」により「ゆとり教育」見直し	
2007	4月	登別市「いぶり自然学校」を開校			
2007	6月	中頓別町「そうや自然学校」開校。ねおすの拠点が計8か所となる	7月	第7期北海道総合開発計画	
2007	6月	イエティくらぶ登別校			
2007		ねおすが「中間支援組織」活動に注力(自然体験活動コアリーダー育成、台湾からの実習大学生の受入)			
2007		大沼地区の資源調査・利用計画を行政・企業の協働で開始	3月	夕張市の財政破たん	
2007		メーリングリスト(2001年～開始)関係者・用途別に8つ運営			
2007		活動理念の広報媒体に「ねおすパンフレット」の必要性浮上			
2007		協働スタイルの変容(自治体、対NPO、対民間との協働)			
2007		スタッフの独立開業が相次ぐ。伊藤輝之＝てる共育事務所主宰、檜山知弘＝ウッドィハウスデザインズ代表、加藤京子＝加藤京子木育研究室(半独立体勢)			
2007		スタッフの結婚、出産相次ぐ(06-07年)			
2008			5月	「観光圏整備法」により広域観光が促進	
2008	1月	七飯町大沼地区でJR北海道の協働で自然学校に向け事業を開始	6月	岩手・宮城内陸地震	
2008		ねおすの事業規模が1億5千万円を超える	7月	洞爺湖サミット開催	

年	月	ねおす事業・関連のできごと・コンセプトの変容	月	道内・道外できごと	世界のできごと
2008		ねおすが事務局となる「北海道ふるさとづくりセンター」に「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進(2008年度～2012年度:予定)	夏	世界金融危機。9月米国リーマン破綻。国内に雇用問題が表面化	
2008		中頓別町で病院との協働事業開始	10月	国土交通省外局に「観光庁」設置	
2008		事業規模の拡大により、ねおすが「都市部」「農村」の2つの社会問題に対峙。ねおす全体の統一した理念共有に課題を残す	12月	一般社団・財団法人法施行、選択肢の多様化	
2008		事業規模の拡大により「これまでと違った経営感覚」が必要となる			
2009		子ども農山漁村交流プロジェクト(豊かな体験活動推進事業)開始			
2009	1月	農水省の農村活性化人材育成派遣支援モデル事業「田舎で働き隊！」受託に応募。協働を開始			
2009	1月	MASH 樋口、南極越冬隊員支援で南極赴任(～2010年3月)		「2009年問題」派遣労働者の失業増懸念	
2009	1月	ねおす活動の柱に「農山漁村地域での活動」を位置付ける			
2009	3月	ふるさとづくり北海道プロジェクトの提案・推進を開始。ねおす内に「北海道ふるさとづくりセンター」を設置			
2009	6月	七飯町大沼に「大沼ふるさとの森自然学校」開校	8月	衆議選で民主党に政権交代	
2009	6月	黒松内ぶなの森自然学校の事例が論文発表される「NPO、政府、企業間の戦略的協働」(北海道大学大学院経済学研究科)			
2009	6月	登別市ネイチャーセンターの事例が論文発表される「地域外の知識を活用した市民のエンパワーメントと協働プロセスの分析」(北海道大学大学院観光創造専攻)			